

## 第2回公立大学法人島根県立大学中期目標検討のための有識者会議 議事要旨

### 1. 日時

平成29年5月30日（火）14:00～16:00

### 2. 場所

島根県民会館 303会議室

### 3. 出席者

（委員）

古瀬座長、近藤委員、佐竹委員、青委員、櫛山委員、青野委員、竹内委員、今井委員、宮崎委員、久保田委員

（事務局）

松尾総務部長、野津総務部次長、藤井総務課長、高宮私学・県立大学室長、井上企画幹、内田企画員、梶主任主事

（公立大学法人島根県立大学）

清原島根県立大学理事長・学長、小池副理事長、江口副学長（浜田）、林総合政策学部長、井上方向アジア地域研究センター長、岩本アドミッションセンター長、山崎事務局長、土井事務局次長、松村事務室長（出雲）、柴田事務室長（松江）、福間企画調整室長

### 4. 議題等

- （1）会議公開・非公開の決定
- （2）浜田キャンパスの現状について
- （3）意見交換

### 5. 会議の概要

#### （1）会議公開・非公開の決定

会議は原則公開とされた。

#### （2）浜田キャンパスの現状について

事務局から、参考資料1により浜田キャンパスの概況、参考資料4-1～4-3により島根県内企業の海外展開等について説明した。

島根県立大学から、当日配付資料にて大学のガバナンスについて、参考資料2～3、参考資料5～7により大学の取組みについて説明した。

#### ○委員より質問

入試制度改革で、センター試験3教科型から5教科型にしたことにより学生の質、その他基礎学力等変化した点はあるか。

→数値等でこの場で説明はできないが、教員の肌感覚でまじめな学生が増えた印象。

### (3) 意見交換

#### ○座長

- ・大学のガバナンスについては、今後の会議で照準を合わせて議論していきたい。今後の取り上げ方を事務局で検討してほしい。

#### ■入試制度、就職についての議論

#### ○委員

- ・総合政策学部という名前では、在学中にどういうことを学び、どういった就職先に進むか見えづらい。高校生やその保護者も、「経済学部」など学ぶことが明確な県外の大学を希望することが多い。

#### ○委員

- ・自治体の立場で県立大学に期待する事は、県内で活躍する人材を育てることと、教員・学生が自治体と一緒に地域課題解決に取り組むこと。
- ・県内入学者が少ないことは、県内就職の減少につながる。県内入学者の増を考えてほしい。
- ・島根県立大学は何を学ぶところか見えてこない。百貨店のようにいろいろ並べても、専門性が不明確。島根県立大学で何が学べるのか、明確に示したほうがよいのではないか。
- ・浜田キャンパス入学者の志望動機として、「プログラム・授業」を選んだ数が66とあるが、ほんとうに全国からプログラム・授業に着目して選んでくれているのか疑問。  
コース別履修者数のうち、8割近い学生が地域政策コース、社会経済コースを選択しており、プログラム・授業というより、学生は地域のことを学びに来ているのではないか。
- ・島根県立大学の『地域経済論』で講義をしているが、全学生の4割の学生が履修している。地域の事を学びたい、地域のために貢献したいという志をもった学生が数多くいる。もっとそういった点をアピールしてほしい。

## ○委員

- ・入試倍率や県内入学率向上を検討するにあたり、入試制度自体を考えることも大事だが、ステークホルダーにどのような働きかけをするかが重要。大学側は受け身の気持ちではなく、教員の高校での出張授業や、教員・職員がペアで高校を訪問するなどの取組みが必要。また、学生を出身高校へ派遣し、高校生やその保護者に直接、大学を説明することで、高校生・保護者の不安や疑問点を取り除き、親近感を持ってもらえる。教職員・学生が自分たちの大学にプライドを持って、魅力を伝えていかなくてはならない。
- ・国公立大学は広報が非常に弱い。広報掲載、マスコミへの投げ込みだけでなく、広報アドバイザー等を雇用することで、話題を発見し情報を発信することで、テレビ、新聞など露出が格段良くなり、横の繋がりが出てくる。また、学生を大学魅力発信プロジェクトの大使に任命し、学生のアイデアを活用することも有効。
- ・県内就職については、各大学には地理的、歴史的な特徴があるので、少し長い目で見たほうがよい。北九州市立大学は外事専門学校が全身で、世界に羽ばたけという教育から始まっているが、地元結びつくことができる。3年前から海外インターンシップを開始し、10数カ国に学生50～60人派遣している。彼らはグローバル世界を知ると同時にその経験を活用して地元に残ったり、地元で就職しながら海外に派遣されることもある。グローバルな学びでも地元就職していける。
- ・Iターン、Uターン、Jターンの受け入れ体制は重要。北九州市立大学の市内就職率は20%だが、在学生アンケートでは30%が市内就職を希望しておりミスマッチが起きている。1年生のうちから、キャリア教育の授業などで地元企業と関わらせ、地元企業を知り相互に顔が見えるような地道な活動も必要。

## ■学部教育課程の充実・魅力化について

### ○委員

- ・自分が兵庫県立大学にて産学連携を担当するにあたり、「従来の産学連携をやめよう」という思いでやった。古くからの産学連携は、理系分野での大企業とのモノづくりの連携であり、中小企業は蚊帳の外であった。
- ・地域の中小企業との社会科学系の新たな産学連携を考え、事業創造型のインターンシップを実施した。地元の中小企業に学生が入り、ビジネスプランを作らせるもので、地元企業・地域経済を知るきっかけづくりと

なった。現在、県下の経済団体、金融機関、行政等28団体と連携している。島根県立大学も学生が地元企業を知るための「一歩踏み込んだ」支援が必要ではないか。

- ・企業離職率は3割という現状で、マイルドヤンキーとよばれる地元志向の学生も多い。兵庫県は県内の32大学と連携して、一度企業を退職した第2新卒者向けの支援を行っている。県内就職率向上のためにも、第2新卒者向け支援の仕組み作りが必要。卒業生が母校にアイデンティティを求めてくれるには、ゼミ教員が卒業生と連絡をとっているかによるため、ゼミ教員の役割は重要。

## ■自由発言

### ○委員

- ・出雲・松江キャンパスは専門的な学科があり大学としてのミッションがはっきりしているが、一方で浜田のミッションがぼやけており、それが県内入学の数字に影響しているのではないか。ディプロマポリシーについても、出雲・松江は詳細に書いてある一方で浜田の記述は充分でない。ディプロマポリシーを明確にすることで、ミッションの明確化につながるのではないか。
- ・北東アジアコースの学生が1割を切っているのは、就職といった自分のキャリアとの結びつきが見えないからではないか。
- ・北東アジアの研究エリアについては、地元企業が国際進出しているエリアへ拡大するなど、柔軟に対応していく必要があるのではないか。インド、タイなど毎年学生を研修に派遣しているので、そういった面の強化、地域と連携していけたらよいのではないか。

### ○委員

- ・島根県内には女性活躍や働き方改革に取り組んでいる中小企業が多いが、学生がその情報を知らない。学生に正しい情報を伝えれば、島根に就職を考えたいという学生はたくさんいる。
- ・学生のレポートを見ると、プログラムに理解を示して入学している学生は多いのではないかと感じる。志望理由の「プログラム・授業」を選択した学生の県内外別の数字が知りたい。県内外の高校生に「プログラム・授業」がどのように伝わっているかが分かるのではないか。
- ・県内学校別入学者数を見ると、県内はとても少ない印象だが、入学者が多い横田高校などは魅力化プロジェクトが入っているところだろうか。

入学者の多い高校でどのような説明や進路指導をしているかが分かれば横の展開をしていけるのではないか。

○座長

- ・大学進学は高校の進路指導がきわめて大きい。高校と大学でコミュニケーションをとっていけばよい。

○委員

- ・今の高校生の保護者が大学を受験する際に、県立大学はまだなく、保護者自身も大学進学と同時に県外に出るという意識が強い。それを意識して広報をしていかないといけない。
- ・過去にインターンシップを受け入れたが、浜田には毎年大卒者を採用する企業はなく、学生にも、企業にもメリットが感じられなかった。1年通してやれば、学生の研究材料になるのではないか。従来の方式ではなく、お互いにメリットのあるやり方を考えてはどうか。

○座長

- ・経営者協会ではインターンシップの有償・長期化もテーマに考えている。

○委員

- ・若者が地元の魅力を知ることが大事。観光事業などは地元に残る人材を求めている。
- ・大学での学び、そしてそれを学ぶ意味が伝わるようにしてほしい。
- ・地元にいると地元の良さが分からない、地元で学びながら、県外海外へ出て地元の良さを理解できるように。
- ・第2新卒を求めている企業に、就職したい人が入るような仕組みが大学にあるとよい。

○委員

- ・総合政策学部は、親としては飛び込みにくい名前というのが第一印象。
- ・大学院生43人のうち、日本人8人うち県内出身4人とのことだが、外国人のための大学院となっている。留学生がどれほど県内で活躍して、貢献していく可能性があるのか教えて欲しい。

○委員

- ・大規模進学校は、浜田キャンパスに入っておらず、中堅高校からの進学

が多い。

- ・平成27年度の入試改革により、専門高校からの優秀な学生が入学できなくなっており、地元を支える人材育成ができていない。
- ・大学は研究機関でもあるが、就職面も重要。浜田キャンパスに入れば、就職で地元に残れるというのがはっきりすれば、保護者も進学を勧めやすい。

#### ○委員

- ・今年の9月に、島根県県立大学と浜田市が共催で、課題先進地からの挑戦と題して、地域活性学会を開く。
- ・島根県は課題先進県、島根県立大学に入学したら過疎地のことが学べるメッカだと打ち出していけばよいのではないか。そのためには教員が必要。浜田市と益田市は予算をつけて県立大学と共同研究をしているが、手を挙げてくれる教員は数人程度で毎年同じ。地域課題を研究する教員を増やして欲しい。そのためにも地域課題を研究する大学院も必要ではないか。

#### ○委員

- ・北九州市立大学は8年前に、地域の再生・創造に尽力する学生を育成する「地域創生学群」を設立し、翌年「地域共生教育センター」を設立。
- ・「地域共生教育センター」は市民と大学、産業界を結ぶ組織であり、登録した学生（全学部が対象）が地域課題に取り組んでおり、現在およそ30のプロジェクトに1,000人を超える学生が参加している。
- ・島根にどういった課題があり、どのような解決策があるか、大きな研究・教育テーマとなる。学生、教員だけでなく、県民にとってもチャンス。
- ・「地域共生教育センター」当初は登録する学生数が少なかったが、3.11東日本大震災を機に登録者が1,000人を超えた。大学が明確な意志を持って組織をつくると動く学生、教員、市民がいる。そういった背景を持ってセンターをつくってほしい。
- ・北東アジア地域研究センターは、ある意味では島根だからこその研究テーマを持っているのではないか。ここでなくてはならないという研究をして、なおかつ、研究を教育に活かさなくてはいけない。
- ・センターをつくると維持管理が難しく、必ずマンネリ化する。PDCAサイクルを実質的なものとし、変えるもの、財産として継承するもの、新しくするもの、それぞれの視点が必要。
- ・国際交流は協定を結んで終わりではなく、交流実績を踏まえ絶えず見直

す必要がある。

#### ○委員

- 学部名に政策の名前がある以上、シンクタンクとして貢献していかななくてはいけない。大学で研究されたことが社会に貢献し、政策提案することが総合政策学部の機能となる。
- 教員が個人研究費の範囲で個人的な研究するのはよいが、少なくとも大学のセンターベースで研究するには、島根県の税金で運営されているため、島根そのものに対する地域貢献、島根発の日本中あるいはグローバルな地域貢献が可能な分野の研究をしていくべき。
- 地域政策学部に変更したほうが分かりやすい。冠（ブランド）の力は大きい。
- 論点はグローバルでは。グローバルな視点で地域的に行動する意味合いと同時に、コピーエグザクトリ（Copy Exactly）、島根独自の強み・地域資源・人材をベースとして北東アジアに持っていったときに、どう地域活性化・課題解決になるのかという研究体制が組めるかが理想的。
- 島根県立大学として行う研究がある。島根経済を含めた島根地域へ貢献する大学作りが島根県立大学の使命。